

日銀金融緩和は、危険で無責任な政策

# 所得と雇用増やす対策を

NHK番組で



## 共産党・小池政策委員長が対案

↑NHKテレビより

日本共産党の小池晃副委員長・政策委員長（参院比例予定候補）は4月7日、NHK「日曜討論」に出席し、今後2年間で供給するお金の量（マネタリーベース）を倍増するとの日銀の新たな「量的・質的緩和」について「きわめて危険で無責任な経済政策だ」と批判しました。

### アベノミクスで 値上げ次々



- 輸入小麦 — 平均 9.7%
- 家庭用食用油 — 1キロあたり 30円
- トイレットペーパー・ティッシュペーパー — 10から15%
- 電気・ガス — 4月、5月連続値上げ

小池氏は「バブルの危険を百も承知で日銀と政府がカジノ経済の旗を振っている。これほど露骨なバブル頼みはなかった。結局もうけるのは一部の富裕層と外国の投資家。庶民には物価上昇となるし、バブルが破裂したら失業と倒産の嵐が吹き荒れ、財政にも深刻な影響が出てくる」と指摘。さらに2年後に消費税率を10%に増税したら「家計はずたずたになる」と警告しました。

その上で小池氏は实体经济に直接働きかけることを強調し、「バブルと増税ではなくて、仕事と所得を増やす、雇用を増やす、正規も非正規も賃上げして、消費税増税を中止する経済政策が必要だと思います」と党の対案を語りました。

これに対して自民、公明、みんなの各党はいずれも日銀の決定を「評価」。他の党は「危うい政策」（民主）、「評価できる面とリスク（危険）な面がある」（維新）と述べたものの、バブル頼みの金融緩和の本質とそれに代わる対案を示す党はありませんでした。

## ストップ!! 消費税増税

「デフレ不況」の最大原因は、国民の所得が減って消費が落ち込んでいること。「アベノミクス」はここに手をつけようとしません。それどころか、すでに生活必需品の値上げが相次ぎ、給与はあがらないのに物価だけがあがる「最悪の道」の危険性が明らかになっています。この上、消費税を増税したら家計は底が抜けます。間違った政策を改め、国民の所得を増やす政策転換の実現に全力をあげます。



参議院東京選挙区予定候補

きら・よしこ

吉良よし子



前都議会議員(中野区)

うえき・こうじ

植木こうじ

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471  
2013年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党